

経済日誌2010年1月

注)1DH(ディルハム)=約11.5円

I. モロッコ国内経済

1. 指標等

①2009年の貿易収支(暫定数字)¹

輸入額は前年比18.9%、輸出額は28.2%の減少。カバー率(輸出額/輸入額)は前年の47.8%から42.3%へ減少して、輸入超過傾向は拡大した。(反面、輸出入の総額が減少したため、貿易赤字額自体は減少。)

	2008年	2009年	推移
輸入額(CAF)	326,042	264,445	-18.9%
輸出額(FOB)	155,739	111,848	-28.2%
貿易収支	-170,302	-152,597	10.4%
カバー率 (輸出額/輸入額)	47.8%	42.3%	

(単位:100万DH)

2009年輸入相手国(%)		2009年輸出相手国(%)	
フランス	15.5	フランス	24.4
スペイン	12.2	スペイン	19.8
中国	7.9	インド	5
米国	7.1	イタリア	4.6
イタリア	6.5	米国	3.5
ドイツ	5.3	英国	3.2

(ア) 輸入:原油および小麦の輸入額が大幅減少、自動車も減少。

	2008年	2009年	推移
原油	30,682	17,166	-44.1%
原油以外全体	295,359	247,279	-16.3%
食料品	31,863	24,033	-24.6%

¹ モロッコ為替局ホームページ、www.oc.gov.ma

小麦	12,428	5,440	-56.2%
設備・機械類	71,657	66,716	-6.9%
消費財	53,524	52,681	-1.6%
自動車	9,873	8,295	-16.0%

(国別原油輸入元)

	2008年	2009年	推移
サウジアラビア	14,828	8,423	-43.2%
イラク	3,629	5,100	40.5%
ロシア	4,244	3,254	-23.3%
イラン	7,980	387	-95.1%

原油輸入額の減少は、原油輸入総量の減少(478万トン、前年550万トン、前年比13%減)に加え、原油輸入価格の低下が要因(3585DH/トン、前年同期は5572DH/トン)。

穀物輸入の減少は、小麦輸入量の減少(2009年は236万トン、2008年は408万トンを輸入。)が寄与している。

(イ)輸出: 燐鉱石・燐酸関連輸出と燐鉱石以外の輸出額とも減少

	2008年	2009年	推移
燐鉱石及びその派生品	51,459	18,756	-63.6%
燐鉱石以外	104,280	93,092	-10.7%

(単位:100万DH)

- 燐鉱石の平均輸出価格は1トン886DH(前年1,519DH)
- 燐酸の平均輸出価格は1トン4,191DH(前年14,013DH)
- 肥料の平均輸出価格は1トン2,445DH(前年7,273DH)

電気ケーブル、トランジスターが大幅減少。食料品も減少(柑橘類が前年34%減、果物27.1%減、野菜(冷凍含む)23.2%減、甲殻類25.1%減。)

	2008年	2009年	推移
電気ケーブル	8,885	5,029	-43.4%
トランジスター	4,485	3,871	-13.7%
食料品	26,197	23,218	-11.4%
既製服	18,923	17,684	-6.5%

②その他指標

	2008年	2009年	推移
観光収入	55,550	52,798	-5.0%
在外モロッコ人からの海外送金	53,072	50,237	-5.3%
コールセンター業務収入	2,980	3,367	13.0%
海外からの直接投資	35,290	26,079	-26.1%
外貨準備高	196,453	189,391	-3.6%

② 2009年および2010年のモロッコ経済成長率の予測値(モロッコ高等計画委員会による予測値)²

(ア) 2009年の経済成長率の見通し

・2009年の経済成長率は5.0%の見込み

(農業成長率は26.2%、非農業成長率は1.6%で農業成長率が全体の成長率を引き上げた。インフレ率1%、財政赤字対GDP比は2.7%)

(イ) 2010年の経済成長率の見通し

・2010年の経済成長率は4.1%の見込み

(2009年は非農業分野に停滞が見られたが、成長率5.9%で回復の見込み。農業の方は穀物収穫高が700万トンと見られており、農業成長率は2009年比で5.3%減少する模様。インフレ率は2009年より上昇し、2.3%となる模様。また、財政赤字対GDP比は4%と2009年より上昇する見込み。)

③ 2009年物価上昇率³

前年比の物価上昇率は1.0%(食料品:1.0%、非食料品:0.9%)、

2. 建設・公共事業・インフラ等

①ベンゲリにおける「モハメッド6世グリーンシティ」開発計画⁴

12月31日、モロッコ燐鉱石公社(OCP)テラブ社長が、ベンゲリ(Benguérir)に環境保全都市を建設すると発表。交通網も電気バスなどで二酸化炭素排出の削減に努める。水も浄化水、雨水などを利用、エネルギーも太陽光、風力、バイオマスといったクリーンエネルギーで対応する計画。10カ年計画で対象面積は650ヘクタール。同計画はOCP、Rhamna Fondation、その他官民が連携する。

² モロッコ高等計画委員会(Haut Commissariat au Plan):www.hcp.ma

³ モロッコ高等計画委員会

⁴ エコノマップ(1月4日)

②モロッコ鉄道公社(ONCF)の2015年までの物流分野戦略⁵

モロッコにおける物流量(リン鉱石を除く)は、現在の800万トンから2015年には1800万トンに上るとみられることから、ONCFは物流分野強化を計画。(1)カサブランカ、ジョーフラスファー、サフィといった大規模港湾の近代化、(2)タンジェ地中海港、西ナドール地中海港新港湾の整備、(3)穀物および炭化水素ストック、(3)カサブランカ、フェズ、マラケッシュ、タンジェといった経済の中心地を結ぶコンテナターミナルの重要網の開発など4つの項目を柱にしている。

3. 農業・漁業

①ダム貯水率⁶

アブデルケビール・ザウード・エネルギー・鉱山・水利・環境担当大臣付水利・環境担当国務長官は、ダム全体の貯水率が1月末に90%に達し、貯水量は142億m³に達したと発表。また、2030年までにさらに50億m³の貯水量増加を目指しており、そのため、新しいダムの建設、浄水システムの整備、海水の淡水化などが検討されているところである。

4. 産業・エネルギー

①再生可能エネルギーに関する2機関の設立決定⁷

太陽エネルギー発電庁(Agence marocaine de l'énergie solaire):太陽エネルギー発電統合プロジェクト実施のため、同庁を設立。

再生可能エネルギー開発・エネルギー効率化庁(Agence nationale pour le développement des energie renouvelables et l'efficacité énergétique, 前身は再生可能エネルギー開発センター CEDR:Centre de développement des energie renouvelables):再生可能エネルギー開発およびエネルギー効率化を目指したプログラムの策定、実施のため設立。

②再生可能エネルギーに関する法案が可決⁸

上述二機関の設立、再生可能エネルギーの生産および販売等に関する44条項からなる法律(Loi 13-09)が衆参両議院を通過し異例の早さで可決された。(当館注:まだ公布されていないが、2009年3月の法案は以下のとおり。(経済日誌2009年3月参照))

・再生可能エネルギーに係る発電能力の開発、拡張もしくは変更についての承認方法

⁵ エコノマップ(1月20日)

⁶ エコノミスト(1月28日)

⁷ エコノマップ(1月21日)

⁸ ル・マタン(1月22日)

- ・再生可能エネルギーに係る発電能力の開発、拡張もしくは変更についての申請方法
- ・風力発電に係るポテンシャルの高い地域の特定(保護)
- ・再生可能エネルギー発電所と高圧(又は超高圧)電線網との接続
- ・再生可能エネルギー発電所と中圧電線網との接続に関し、各種適用条件とモダリティーの定義
- ・再生可能エネルギーの商業化
- ・国内電力需要のカバー
- ・再生可能エネルギー開発業者が、高圧(又は超高圧)電線網に接続された消費者に電力を提供する権利について
- ・再生可能エネルギーの国外への輸出について
- ・再生可能エネルギー開発業者が国家電線網に接続する条件
- ・法律違法などに対する法的措置

③ カサブランカ・モハメッド5世空港がクリーンエネルギー空港へ⁹

モロッコ空港公社(ONDA:Office national des aéroports)とNareva Holding社(ONAの子会社で環境・エネルギー関連会社)が、エッサウィラで初期発電キャパシティー10MWの風力発電所を建設することで合意。2012年から稼働開始予定。カサブランカ・モハメッド5世空港電力需要の95%をカバーすることが可能になる。今後はマラケッシュ、タンジェ、ラバト空港には太陽エネルギーを採用する予定である。

④「環境と持続的発展のための憲章」の起草を発表¹⁰

14日、エル・ファシ首相、ベンハドラ・エネルギー・鉱山・水利・環境大臣など関係所管大臣が一同に集まり、「環境と持続的発展のための憲章」の起草を発表。

同憲章には、環境保全に向けた基本理念、特に、環境に対する権利と義務という考え方、持続的発展の重要性などが謳われている。同憲章を元に環境保全に取り組むに当たり、16の各地域に地域環境管理部が設けられ、地域の環境に関する年間報告書の提出が義務づけられる。

2010年4月22日のアースデー(地球の日)までの最終承認を目指しており、1月～2月を協議期間とし、モロッコの16地域全てにおいて講演会、集会、ワークショップなどを開催予定。また、インターネットポータルサイト(www.charteenvironnement.ma)を開設し、質問票等を掲載し、市民参加を促す。その後、協議結果の検討、憲章の修正と発表、最終承認とのプロセスを経る予定。

⑤Afriquia Gazのジョーフラスファーの液化石油ガスのストックターミナル建設工事進捗状況¹¹

モロッコ AkwaGroup の子会社 Afriquia Gaz のジョーフラスファーでの液化石油ガスのストックターミナルの工事のフェーズ1が終了し、現在のストックキャパシティー10,480トンから13,080トンに増強された。フェーズ2が開始され、フェーズ3,4を経て2011年にはトータル14,0

⁹ エコノミスト(1月8日)

¹⁰ エコノミスト(1月14日)、エコノマップ(1月15日)

¹¹ エコノミスト(1月4日)

00トンのキャパシティーに増強する。現在のモロッコ全体でのキャパシティーは164,400トンであるから14,000トンはキャパシティー全体の約10%増強に相当する。

⑥Longanがチュニジアで販売開始¹²

モロッコ生産車 Longan がチュニジアで販売開始。200台がチュニジアに到着。

⑦Samir社の石油精製所建設開始予定¹³

年間1000万トンの石油精製キャパシティーを有する精製所の建設が、ジョーフラスファーにおいて2010年中に開始される予定である。工事は最低でも4～5年かかると見られており、初期費用は環境保全などの面も考慮に入れ50億ドルと推定。外国企業、モロッコ企業からの投資が予測されているが、詳細は未定。稼働自体は石油ストック需要に応え2020年頃とみられる。

5. その他(金融など)

①モロッコビジネス環境委員会の2010年の行動計画¹⁴

2009年末、ビジネス環境の改善を目的に、産業振興のための国家プログラム(Pacte national de l'émergence industrielle)の枠組みで「ビジネス環境委員会」(Commission nationale de l'environnement des affaires)が立ち上がったところであるが、1月21日ニザール・バラカ首相付経済総務担当特命大臣が、優先事項12項目を盛り込んだ2010年の行動計画の概要を発表。主要目的として次の4つが挙げられた。

(1) 手続きの簡略化

企業が行う事務手続きの明確化および書面化、会社設立に関する手続きの簡略化、公的機関から企業に対しての必要情報の提供など。

(2) ビジネス環境の近代化

有限会社法の見直し、投資憲章の見直し、商事権の見直しに向けた年間スケジュールの策定など。

(3) 商事訴訟処理の改善

(4) 改革・政策をめぐる関係者との協議の強化

アンケート調査などを通してモロッコでビジネスを展開する上での問題点の序列化など。

②競争委員会の権限見直し要求¹⁵

¹² エコノマップ、エコノミスト(1月12日)

¹³ エコノミスト(1月13日)

¹⁴ エコノマップ(1月25日)

¹⁵ オジヨドゥイ・ル・マロック(1月20日)

競争委員会(Conseil de la Concurrence)の Abdelali Benamou 会長は、現在の競争委員会の規定 (loi 06-99) で定められているような諮問機関ではなく、決定機関としての権限を与えるよう見直しを求めている。

③2009年世界経済フォーラムの報告書¹⁶

世界経済フォーラムは貿易開放度を調査しているが、モロッコは調査国121カ国中55位。前年より19位アップ。チュニジアは9位アップし2009年41位とモロッコより上位。

④第4世代の携帯電話¹⁷

Nokia Siemens Network が新技術 (LTE:Long Terme Evolution) を発表。2011年から販売開始。通信速度は現在の40mbits/秒から173mbits/秒に上昇する。

¹⁶ エコノミスト(1月22日)

¹⁷ エコノミスト(1月26日)

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

2. 外国企業との関係

①BMC銀行 VIP顧客サービスを開始¹⁸

フランスBNPParibas銀行の系列であるBMC銀行(250店舗)におけるサポート、個人、自営業、起業家へのサービス拡大を目指し、カサブランカとラバトに新部門を開設。(1)会計・法律(2)商品マーケティング(3)資産管理アドバイスといった3つの部門が強化される。

②モロッコ不動産大手CGI(Compagnie Générale Immobilière)社とヨルダン系Mawared International によるカサブランカマリーナ建設への投資¹⁹

大規模都市計画であるカサブランカマリーナ建設計画が進められているが、同計画にCGIとMawared Internationalが20億DHを充当することで合意した。高級ホテル、国際会議場、ヨットハーバー、商業娯楽施設の建設などが含まれる。工事終了は2012年末になると見られている。

③仏系旅行代理店Marmaraとモロッコ系旅行代理店Atlas Voyageがホテル建設で合意²⁰

マラケッシュの敷地面積12ヘクタールに「Dar Atlas」クラブを建設する。320部屋のホテル、リヤド、レストランなどの建設が含まれる。

④イギリスの繊維メーカーがタンジェの工場を閉鎖²¹

Dewhirst Ladieswear Morocco社がタンジェの工場を閉鎖した。1600人が解雇された。同社は女性用既製服をイギリス大手デパートMarks & Spencerに納入していた。閉鎖の理由は明らかにされていないが、為替の影響で採算が合わなくなったためではないかと思われる。

3. 経済協力

①世界銀行の借款²²

金融サービスの拡大へ2億DHの借款。

¹⁸ ル・マタン(1月23日、24日)

¹⁹ エコノミスト(1月26日)

²⁰ ル・マタン(1月11日)

²¹ エコノミスト(1月21日)

²² エコノマップ(1月29日)

個人および中小企業への融資の拡大を目指すモロッコ政府をサポートする。

②日本政府の無償資金協力²³

「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画」に740万ドル(6億4千万円)を無償資金協力。Assa-Zag における1MWの太陽光発電所の建設に充当される。

③ア首連のアブダビ開発基金(Abu Dhabi Fund for Development)がアシラフォーラム基金(Fondation Forum d' Assilah)に融資²⁴

第2区画住宅建設に500万ドル(2001年にも第一区画に融資済み)とアシラ博物館の建設に350万ドルと アシラ市の都市開発に850万ドルの融資を決定。(当館注:1962年から2007年の累計援助額で見た場合、モロッコはアブダビ開発基金の被援助国上位3位。アラブ系主要9開発援助機関の被援助国としては第1位、第2位はエジプト。)

²³ エコノミスト(1月26日)

²⁴ エコノマップ(1月21日)、当館注は2008年8月4日「中東地域新興ドナー」国際通貨研究所福田氏資料を参照